

JA全農ウィークリー

J A Z E N - N O H W E E K L Y

Web版
JA全農ウィークリーは
こちらから



<https://www.zennoh-weekly.jp/>



3-5面

令和7年度
事業計画の具体策

7面

岡山でハウスぶどう
防除研究会
(耕種資材部)

配送先変更(住所・宛名)、
配布部数変更はこちら



<https://x.gd/G3W90>

全農 ZEN-NOH

食と農を未来へつなぐ。

“なくてはならない全農”で あり続けるために



代表理事 桑田 義文

令和7年度の事業開始にあたり、会員JAの皆さま、組合員の皆さまにお礼ならびにご挨拶^{あいさつ}を申しあげます。日頃は、本会グループの事業につきまして格別のご支援とご協力を賜り、厚くお礼を申しあげます。

令和6年度は、豪雨・雪害などの思わぬ自然災害、2年続きの夏場の猛暑による農産物被害、鳥インフルエンザの猛威、米や青果物の需給環境と相場の大きな変動などがあり、生産資材価格が高止まりする中、生産者・JA・全農を取り巻く環境は、一層の不透明感と厳しさを増しました。全農は2030年の自らのめざす姿を「持続可能な農業と食の提供のために“なくてはならない全農”であり続ける」と定めておりますが、その実現に向けてはなお一層の努力が必要であることを強く自覚しております。

全農はこのたび、従来の3年間をサイクルとする中期計画に代わり、長期的な目標である「JA全農事業ビジョン2030」を策定、去る3月25日開催の臨時総代会においてお諮りし、ご承認をいただいたところです。これから先、グループを挙げて、めざす姿の実現に向けた全体戦略（①生産振興、②食農バリューチェーンの構築、③海外事業展開、④地域・くらしの維持と活性化、⑤環境および社会的課題への対応、⑥JAグループ・全農グループにおける最適な事業体制の構築）をさらに深掘りし、その実現に全力で取り組んでまいります。

全農が組成して53年の月日が経過いたしました。この間、会員JAと組合員のご利用に支えられ、私たちの先人は“つくる”力、“とどける”力、“つながる”力を培い、その時々^{ときどき}の事業環境に適応してまいりました。今の全農を生きる私たちもまた、激しく変動する事業環境の中で、時代が求める新たな力（機能）を身につける努力を怠ることなく、2030年にむけて、会員JAと組合員の期待に応えてまいります。

令和7年度もまた、予期せぬ自然災害、農畜産物需給と相場の変動、家畜・家禽の疾病、国内・国外の政治情勢の不安定化など、日本の農業をめぐる環境は厳しさを増すものと推測いたします。組織の力は結集の力、会員JAと組合員の変わらぬご指導・ご利用を心よりお願い申しあげます。

2030年に向けた 令和7年度事業計画

JA全農事業ビジョン2030 策定時の情勢認識

- 国際紛争などの地政学的リスクの増加
- 「食料・農業・農村基本法」の改正
- 国内の耕作面積・農業従事者の減少、気候変動による農畜産物への負の影響が増大
- 社会、農業分野におけるデジタル化の潮流
- JA・実需者から本会の営農経済事業の取り組みと農畜産物の安定供給に向けた役割発揮への期待の高まり

JA全農事業ビジョン2030

2030年の全農グループのめざす姿

持続可能な農業と食の提供のために“なくてはならない全農”であり続ける

めざす姿の実現に向けた全体戦略

1 生産振興

生産から販売まで本会の専門性を結集し、生産性向上や気候変動に対応しうる技術・品種の開発・普及、産地の生産力を高める取り組み

2 食農バリューチェーンの構築

グループ会社と連携し流通の各段階で必要となる施設への投資、実需者ニーズを満たす商品開発と販売提案

3 海外事業展開

サプライチェーンの強靱化による海外資源の安定調達、輸出戦略の構築

4 地域・くらしの維持と活性化

グループを挙げた生活・エネルギーインフラやサービス機能の充実によるライフラインの維持、地域の活性化

5 環境および社会的課題への対応

自らの事業における脱炭素化、耕畜連携、地域事情をふまえた段階的な環境へ配慮した農業生産の実践、適正な価格形成の実現に向けた施策

6 JA・全農グループにおける最適な事業体制の構築

JAの業務効率化支援、本会の経営基盤強化に向けたグループ経営の充実

会全体の財務目標

2030年のめざす姿を実現し、取扱高6兆円および会員への80億円以上の継続的な配当ができる財務体質の実現

JA全農事業ビジョン2030に掲げる全体戦略の実現に向けて、初年度となる令和7年度は、以下の具体策に特に注力して取り組みます。

2 食農バリューチェーンの構築

- 7年産主食用米集荷数量227万ト(生産量の30%)以上への回復に向けた、新たな契約栽培取引の導入、既存の価格決定ルールの見直し、JAと連合会の役割分担を明確化した生産者推進
- JA域・県域を越えた広域集出荷施設の整備や産地側の貯蔵・保管施設(PFC)を活用した青果物のコールドチェーンの確立
- 冷凍青果物事業を強化する一環として、JAグループが連携し、冷凍青果物加工拠点の安定稼働・取扱数量の拡大



冷蔵施設を拡張した大分青果センター第2次施設

1 生産振興

- 営農・資材・販売部門が有する専門性を結集し、生産者の生産性向上やコスト低減をワンストップで提案できる体制の構築
- 国内研究機関などと共同した、高温耐性・多収性を有する品種の育成や栽培技術の開発
- JAの農場事業への支援、担い手育成を目的とするトレーニング施設の設置、被災地復興を目的とする生産農場の設置や支援など、JAグループによる地域の農業生産の補完機能の強化



2026年春に開設する新規就農者向けトレーニングセンター(イメージ)

4 地域共生・地域活性化

- 地域社会に必要な不可欠なライフラインの維持に向けた、過疎地SSのローコスト運営モデルの確立、JA購買店舗の業態転換、移動購買車の整備
- 快適で住みやすい地域社会の実現に向けた「JAでんき」の普及や「スマートアグリコミュニティ」の展開エリアの拡大、ホームエネルギー事業の強化
- ファーマーズ型Aコープ店舗の整備や、地域内での農産物マルシェ開催を通じた、国産農畜産物の販売拡大の支援



JAと全農が共同経営する農園芸資材専門店「JA-CAIあわ市店」

3 海外事業展開

- 国際協同組合間連携の強化と、海外における外部出資や事業再編によるサプライチェーン強化、海外資源の安定的な調達
- 国内の輸出産地づくりをすすめるとともに、需要のある果実品種の知財権等の保護と育成者権の活用
- 海外事業におけるリスクへの対応とガバナンス強化、品目を横断した総合力を発揮しうる海外事業の実現に向けて、全農グループの新たな海外事業の体制の構築

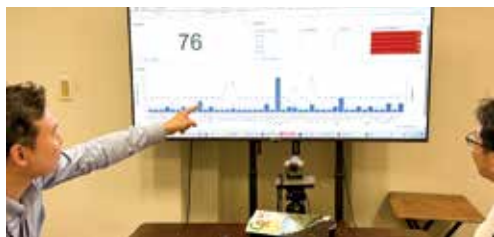


農水省から「フラッグシップ輸出産地」に認定

令和7年度事業計画の具体策

6 JA・全農グループにおける最適な事業体制の構築

- 生産者対応力の強化に向けた、効率的な担い手訪問管理や活動の見える化を可能とする「担い手営農サポートシステム」の機能強化・普及
- 生産者の利便性およびJA職員の業務の効率化に向けた、青果物の集出荷情報のデータ化推進、生産資材における「受発注センターシステム」の導入・拡大
- 全農グループ約140社の経営資源の効果的活用に向けた、従業員の知識や能力を活かす人的資本経営の実践、グループ内資金の効率的な活用



NEサポシステムを活用して上司と情報共有

5 環境および社会的課題への対応

- 環境負荷低減農業の普及に向けた、「グリーンメニュー」の全国的な普及拡大、耕畜連携や国産飼料原料(子実とうもろこしなど)の生産支援
- 脱炭素社会の実現に向けた、温室効果ガス排出量の削減に向けた取り組み
- 適正な価格形成の実現に向けた、農畜産物の生産コスト可視化の取り組み



子実とうもろこしの大規模実証

災害等の危機管理への対応

- 災害対策積立金の拡充
- 全農グループが保有する備蓄資材の充実と相互融通できる仕組みづくりへの着手
- 家畜疾病対策の強化

経営計画

2030年のめざす姿の実現に向け、全体戦略の深掘りを通じて会員による本会事業への利用結集をはかり、取扱高は5兆500億円を計画します。

取扱計画

[単位：億円、%]

事業	年度	7年度計画	6年度計画	計画比
米穀農産事業		7,760	6,798	114
園芸事業		12,788	12,107	106
耕種生産事業		8,394	8,162	103
畜産酪農事業		12,822	13,306	96
生活関連事業		8,736	8,827	99
合計		50,500	49,200	103

(注)消費税については、税抜表示です。また、端数処理の関係上、合計等が一致しないことがあります。

News!

茨城空港ロビーに大型フラッグを掲示

農畜産物適正価格の理解醸成、消費拡大アピール

茨城県本部



茨城空港に設置した大型フラッグ

茨城県本部は12月下旬から、県産農畜産物における適正価格の理解醸成と消費拡大を目的として、小美玉市にある茨城空港内吹き抜けロビーに大型フラッグを設置しています。サイズは縦4m、横3mで5月末まで掲示する予定です。

フラッグのデザインは二種類制作。一つ目は全農所属で全農オフィシャルアンバサダーの石川佳純さんが「持続可能な価格とは何か」を問いかける「Think Sustainable Price」、二つ目は県産農畜産物を購入することができる県本部直営

直売所の「ポケットファームどきどき」と県産ブランドロゴの「ふくまる」「常陸牛」などの県産ブランドロゴを組み合わせたデザインです。

資材価格の高騰などにより生産コストが上昇している状況において、県内外の

旅行者やビジネスでの利用者が多い茨城空港に大型フラッグを掲示することで、適正価格への理解醸成と県産農畜産物の消費拡大を図ります。

茨城県本部では、今後もさまざまな取り組みを通じて、県産農畜産物の適正価格理解醸成と消費拡大に取り組みしていきます。

News!

岐阜県本部パールライス事業を全農パールライスに統合

事業競争力強化で生産者所得向上と営農の安定に貢献

米穀部・岐阜県本部

全農パールライス(株)（以下、ZPR）と岐阜県本部は2025年7月1日に県本部パールライス事業をZPRに統合することを決定し、3月21日に事業譲渡契約調印式を行いました。

ZPRは、県域パールライス事業との統合を進め、現在、17都府県を事業エリアとして精米販売などの事業を行っています。

岐阜県本部パールライス事業とZPRの統合により、一体的な営業推進を実施することで、

岐阜県産米の精米・米加工品の販売拡大や集荷推進を図るとともに、広域会社としてのスケールメリットを生かし、取引先対応を強化していきます。

また、統合による相乗効果で製造・物流の効率化なども進め、さらなる事業競

争力強化を図ります。

米穀部は、パールライス事業の競争力強化に向けて、パールライス卸の体制整備を進め、さらなる生産者所得の向上と営農の安定に貢献することを目指します。



調印式に出席した(左から)全農の金森正幸常務理事、全農パールライスの中野吉庸社長、岐阜県本部の西村寿文県本部長



岡山でハウスぶどう防除研究会

天敵農薬など産地の取り組み事例を報告

耕種資材部



天敵カブリダニパック製剤と保護装置「バンカーシート」



JA晴れの国岡山管内の生産者圃場視察

研究会では、天敵農薬「バンカーシート」を中心とした防除・栽培に関する試験研究、産地での取り組み事例などを報告し、生産者課

全農では「バンカーシート」と化学農薬を組み合わせた体系防除プログラムの構築に取り組んでいきます。

ハウスぶどう栽培でのハダニ類の防除は有効な化学農薬に限られており、化学農薬に依存しない天敵農薬を柱とした防除体系の研究が進んでいます。さらに、近年では「みどりの食料システム戦略」に呼応する栽培・防除体系の関心が高まっています。

当日は、JA・試験研究機関・農薬メーカーなど約80人が参加し、活発な意見交換が行われました。2日目にはJA晴れの国岡山管内の生産者圃場を視察し、「バンカーシート」の導入経緯や効果などを学びました。

全農は2月25、26日の2日間、「ハウスぶどう防除研究会」を岡山県で開催しました。研究会では、ブドウのハウス栽培での防除試験や普及事例を通じて、生産現場の課題解決に役立つ情報交換を行いました。

題の解決に向けた提案を行ってまいります。



スキムミルクを使ったレトルトカレーを限定発売

一条もんごさん監修「モウ〜っとミルクのキーマカレー」

酪農部

スキムミルクを15g使用した「一条もんごのあしたも食べたいモウ〜っとミルクのキーマカレー」



スキムミルクの正体とは？

スキムミルクは、生乳からバターを作ると同時に生産されるもの。生乳100kgから作られるバターはわずか約4kg。一方スキムミルクはその約8kgが作られます。また、牛乳よりもカルシウムやたんぱく質が多いのが特徴。



全農はスキムミルクの特長である低脂質・高たんぱくをより理解してもらい、バター同様にさまざまな料理への利用を促すため、ス

商品は、JAタウン全農酪農部の公式ショップ「酪市酪座」で販売しています。

生乳は生鮮品のため、牛乳の需要が減少する冬場や長期休暇などで学校給食での牛乳供給が停止される期間には、長期保存が可能なバターとスキムミルクに加工されます。バターの需要は堅調な一方で、バターの2倍の量ができるにも関わらず、スキムミルクの需要は低迷しています。

パイ生地料理研究家的一条もんごさん監修による「モウ〜っとミルクのキーマカレー」を開発しました。国産の鶏むねひき肉を使用したトマトベースのカレーにスキムミルクとバターの乳製品でまろやかに仕上げた中辛タイプのカレーです。カレー160gのうちスキムミルクを15g使用しています。

全農は、3月1日からスキムミルクを使用したレトルトカレー「一条もんごのあしたも食べたいモウ〜っとミルクのキーマカレー」を数量限定で発売しています。

「エコープ国産野菜をつかった農協のとろあまソース」

新発売

特定原材料等28品目不使用、使い切りやすいコンパクトサイズ

全農は4月1日、100%国産の原料野菜とてんさい糖を使用した「エコープ国産野菜をつかった農協のとろあまソース」を発売しました。特定原材料等28品目は使用せずアレルギーを持っている人も安心して食べられる商品です。【くらし支援部】

原材料は国産原料にこだわり、原料の一部に規格外トマトを使用するなど、食品ロス削減へも貢献しています。

商品開発には、エコープマーク品のコミュニティーサイト「Aむすび」で試食アンケートを実施し、味に関する意見をサイトユーザーへ募集することで、小さな子どもから大人まで安心して楽しめる商品に仕上げました。容量は200mlで、手に取りやすく使い切りやすいコンパクトサイズです。

全農では、今後も組合員の声を反映し、安全・安心で魅力的な商品づくりを目指します。

エコープ
国産野菜をつかった
農協のとろあまソース



「ニッポンエール」×
「大山乳業農協」

第2弾「淡路島なるとオレンジバー」

ファミリーマートの西日本エリアで販売

全農は、大山乳業農業協同組合(以下、大山乳業農協)と連携し、兵庫県産淡路島なるとオレンジの果汁と果肉(果皮)を使用した「ニッポンエール淡路島なるとオレンジバー」を共同開発しました。本商品はコラボレーション企画の第2弾商品となります。【営業開発部・兵庫県本部】

「淡路島なるとオレンジ」は、兵庫県の淡路島で栽培される希少な柑橘で、淡路島では「幻の柑橘」とも呼ばれています。「淡路島なるとオレンジ」の果汁・果肉を16%使用し、特長である果汁のすっきりした甘さとほろ苦さに加え、果皮特有の香りをお楽しみいただけます。



4月1日から販売した「ニッポンエール淡路島なるとオレンジバー」

本商品はファミリーマートの西日本エリア(※宮崎県・鹿児島県除く)で4月1日から販売しています。

全農と大山乳業農協は、今後も特徴ある国産果実を使用した商品開発を進めていきます。

JA全農の産地直送通販サイト



埼玉・暮らしのとなりが産地です

埼玉県推奨の茶品種「ふくみどり」を100%使用した狭山茶です。

「色は静岡、香りは宇治よ、味は狭山でとどめさす」と茶摘み唄にも歌われる狭山茶は、日本三大茶の一つとして知られています。その起源は1200年代にさかのぼるとも言われ、現在では埼玉県入間市、狭山市、所沢市を中心に、JAいるま野管内で生産されています。

冷涼な丘陵地帯で育つ狭山茶は、葉肉が厚く、重厚な香味とこくが特徴です。「ふくみどり」ならではの、ふくやかな香りとまろやかな味をぜひお楽しみください。



「狭山茶ふくみどり」
(100g×3袋)
…4560円(税込み)



ご注文はこちらから



▶ JAタウンはこちらから <https://www.ja-town.com>
▶ お問い合わせは shop@ja-town1.com